

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額				
流動資産	10,392,425	流動負債	7,909,038				
現金・預金	5,287,464	支払手形	3,282,047				
受取手形	2,724,065	設備支払手形	530,567				
売掛金	1,927,294	買掛金	607,019				
商品	45,671	1年以内返済予定の長期借入金	2,073,832				
製品	18,516	未払金	780,724				
貯蔵品	173,572	未払費用	120,801				
前払費用	192,378	未払法人税等	285,059				
繰延税金資産	93,492	未払消費税等	34,650				
その他の流動資産	23,630	預り金	26,671				
貸倒引当金	93,662	賞与引当金	146,460				
固定資産	15,684,133	株主優待経費引当金	8,263				
有形固定資産	14,039,847	その他の流動負債	12,941				
賃貸用資産	6,832,350	固定負債	6,791,383				
簡易建物	2,555,235	長期借入金	3,186,626				
機械装置	2,323,621	長期設備支払手形	780,920				
土留パネ	206,153	長期未払金	2,530,137				
車両運搬具	1,747,340	退職給付引当金	139,679				
自社用資産	7,207,496	役員退職慰労引当金	149,820				
建物	1,925,363	その他の固定負債	4,200				
構築物	368,623	負債合計	14,700,422				
機械装置	76,323	純資産の部					
車両運搬具	13,976	株主資本	11,211,378				
工具器具備品	62,197	資本金	3,013,011				
土地	4,748,535	資本剰余金	2,367,594				
建設仮勘定	12,476	資本準備金	2,367,521				
無形固定資産	407,862	その他資本剰余金	72				
借地権	218,929	利益剰余金	5,981,566				
ソフトウェア	135,757	利益準備金	457,770				
電話加入権	27,298	その他利益剰余金	5,523,796				
温泉利用権	18,946	別途積立金	5,054,860				
のれん	6,930	繰越利益剰余金	468,936				
投資その他の資産	1,236,423	自己株式	150,792				
投資有価証券	495,793	評価・換算差額等	164,757				
出資	248	その他有価証券評価差額金	164,757				
従業員長期貸付金	10,679	純資産合計	11,376,136				
破産更生債権等	115,654	負債純資産合計	26,076,558				
長期前払費用	454,942						
繰延税金資産	32,260						
保険積立金	83,311						
その他の	138,211						
貸倒引当金	94,678						
資産合計	26,076,558						

損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,689,469
売上原価	11,849,858
売上総利益	3,839,611
販売費及び一般管理費	3,170,349
営業利益	669,261
営業外収益	127,224
営業外費用	190,988
経常利益	605,497
特別利益	128,671
投資有価証券売却益	78,671
保険解約返戻金	31,781
損害保険補償金	18,218
特別損失	67,634
固定資産廃却損	40,341
減損損失	23,067
会員権評価損	2,700
リース解約違反金	1,025
その他	500
税引前当期純利益	666,534
法人税、住民税及び事業税	292,000
法人税等調整額	69,359
当期純利益	305,175

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	72	2,367,594	457,770	4,944,860	433,553	5,836,183	92,559	11,124,229
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						110,000	110,000	-		-
剰余金の配当(注)							159,792	159,792		159,792
当 期 純 利 益							305,175	305,175		305,175
自己株式の取得									58,233	58,233
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	110,000	35,382	145,382	58,233	87,149
平成19年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	72	2,367,594	457,770	5,054,860	468,936	5,981,566	150,792	11,211,378

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	260,149	11,384,378
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		159,792
当 期 純 利 益		305,175
自己株式の取得		58,233
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	95,391	95,391
事業年度中の変動額合計	95,391	8,242
平成19年3月31日 残高	164,757	11,376,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ・ 其他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの
総平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
- ・ 商品
移動平均法による原価法によっております。
 - ・ 製品
総平均法による原価法によっております。
 - ・ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
農業機械および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産
定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込み額により計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 株主優待経費引当金
当期より株主優待制度に基づく経費を引当計上しております。これは従来支出時の費用としておりました株主優待制度に基づく経費を当期より期間損益の適正化のため変更したものであります。
これにより当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 8,263 千円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ヘッジ方針
借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(7) 当期から、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,376,136 千円であります。

(9) 表示方法の変更

前期において営業権として掲載されていたものは当期から「のれん」と表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	282,746 千円
土 地	2,212,913 千円
計	2,495,659 千円

上記の物件は、長期借入金 4,122,038 千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,972,251 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

売掛金	88,108 千円
買掛金	17,148 千円
未払金	687 千円
支払手形	38,998 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	313,129 千円
仕入高	210,815 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式数	8,115 千株	- 千株	- 千株	8,115 千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式数	125 千株	71 千株	- 千株	196 千株

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 66 千株、単元未満株式の買取り 5 千株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成18年6月16日開催の第44期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	159,792千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月16日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成19年6月28日開催予定の第45期定時株主総会において次の通り付議いたします。

・配当金の総額	158,364千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰越税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	23,009千円
投資有価証券評価損否認額	8,240千円
賞与引当金否認額	67,144千円
貸倒引当金繰入超過額	14,555千円
退職給付引当金否認額	56,430千円
役員退職慰労引当金否認額	60,527千円
減損損失累計額	55,197千円
株主優待経費引当金否認額	3,338千円
固定資産除却損否認額	2,578千円
その他	1,608千円

繰延税金資産小計 292,632千円

評価性引当額 55,197千円

繰延税金資産合計 237,434千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 111,681千円

繰延税金負債合計 111,681千円

繰延税金資産の純額 125,753千円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産 93,492千円

固定資産 - 繰延税金資産 32,260千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%

住民税均等割 6.9%

評価性引当金 6.6%

その他 2.5%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械および装置	6,409,226千円	2,068,579千円	4,340,647千円
その他	352,036千円	119,212千円	232,823千円
合計	6,761,262千円	2,187,791千円	4,573,471千円

事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	1,017,945千円
1年超	3,581,767千円
合計	4,599,712千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	940,256千円
減価償却費相当額	863,242千円
支払利息相当額	86,264千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	88,746千円
1年超	320,014千円
合計	408,761千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株アクティオ	5,604,500	建設機械のレンタル・販売	(被所有)直接30.18 間接16.20	兼	任人	建設機械貸付	180,730	売掛金	88,108
							建設機械借受	195,689	買掛金	17,148
							建設機械売却	132,399	未払金	687
							建設機械リース料	15,126	支払手形	38,998

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

取引条件および、取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,436円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円34銭

9. 固定資産の減損損失に関する注記

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道河東郡	遊休資産	鉱業権	23,067 千円

当社は管理会計上の区分をベースにグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産グループとして取り扱っております。当期において、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(23,067 千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。